

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田ふるさと村

(株3)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 粟津 尚悦	資本金	495,000千円	所管部課名
設立年月日	平成5年5月18日	拠出資額及び比率	250,000千円 (50.5%)	観光文化スポーツ部観光戦略課
設立目的	本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化の創造拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。			
事業概要	秋田ふるさと村の管理運営			
関連法令、県計画	なし			

2 令和3年度事業実績

大集客を期待していたGWや夏休み期間の入村者は、感染拡大の第4波・第5波の影響を受け目標を大きく割り込んだほか、9月の3連休に予定していた「全国発酵食品サミット」をはじめとする会場利用の中止・延期が相次ぎ、また、9月まで続いた全国的な緊急事態宣言下での団体旅行の低調も相まって、ふるさと市場をはじめとする各施設の売り上げが低迷した。

一方、地元のメディアや昆虫飼育業者とタイアップした夏休みの二大イベントは満足度も高く集客につながった。また、令和3年3月にリニューアルオープンしたワンダーキャッスルも入場制限を設けたものの、全体の入村者に占める利用率は令和2年度を上回るなどリニューアル効果が表れる結果となった。

10月以降は、積極的に誘致した県内外の学校利用の増加や県外団体旅行客の回復も見られたが、年明け以降はオミクロン株による感染爆発に大雪も重なり、最終的な入村者数は35万人に止まった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主事業収入(千円)	目標	175,593	273,753	270,940
	実績	141,452	198,548	—
入村者数(人)	目標	340,000	500,000	500,000
	実績	307,989	352,604	—
顧客満足度指数	目標	82	82	85
	実績	87	91	—

3 組織

① 役員数(R4.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者 (R3年度) 2人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 66歳
内、県退職者	7	7	1	1	
内、県職員	1	1			平均報酬年額 (R3年度) 2,950千円
計	8	8	1	1	
内、県関係者	2	2			

② 職員数(R4.4.1現在) (単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	18	14	平均年齢 45.6歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 18.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	12	14	平均年収 (R3年度) 3,915千円
内、県退職者			
計	30	28	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和2年度	令和3年度
5回	5回

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	548,263	453,829
売上原価	425,033	280,533
売上総利益	123,230	173,296
販売費及び一般管理費	190,014	198,842
人件費(売上原価含む)	113,634	123,657
営業利益(損失)	△ 66,784	△ 25,546
営業外収益	16,838	5,177
営業外費用	4,436	10
経常利益(損失)	△ 54,382	△ 20,379
特別利益	58	3,818
特別損失		
法人税、住民税・事業税	2,992	3,488
当期純利益(損失)	△ 57,316	△ 20,049

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	91.2%	95.7%	+4.5
流動比率(流動資産÷流動負債)	299.3%	751.6%	+452.3
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	65.6%	83.7%	+18.2
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	781,911	603,738
固定資産	49,323	23,295
資産計	831,234	627,033
流動負債	261,241	80,328
短期借入金		
固定負債	25,063	21,824
長期借入金		
負債計	286,304	102,152
資本金	495,000	495,000
利益剰余金等	49,930	29,881
純資産計	544,930	524,881
負債・純資産計	831,234	627,033

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
29,498	18,027	61.1%

※養老保険に加入している

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		56	R3飲食店感染予防環境整備支援事業費補助金
委託費	237,057	64,674	R2・3秋田県立近代美術館維持管理業務委託料、R2ワンダーキャッスル内展示内容企画・改修業務委託料等
指定管理料	169,753	190,607	秋田ふるさと村指定管理料

◎ 法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

課題	累積赤字を解消して以降安定的な経営となっているものの、更なる安定化に向け利用者のニーズを捉えたハード・ソフトの充実、更新の必要がある。
取組	利用者と安定した経営の回復を目指し、新設する大規模花畑を活用した屋外イベントの展開等、訴求力の高いイベントや会場利用を積極的に誘致し、コロナ感染拡大の終息状況を見極めつつ入場制限等規制の緩和・解除を積極的に図って行く。 【平成30年～令和元年度】 目標入村者数 各年度 61万人 【令和2年度】 目標入村者数 34万人 【令和3年度】 目標入村者数 50万人
実績	【入村者数】 平成30年度：655,495人 令和元年度：597,368人 令和2年度：307,989人 令和3年度：352,604人

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
<p>コロナ禍の中、安全安心な運営を第一とし、メディアや地元市町村・企業等と連携しながら秋田の観光文化の発信拠点としての運営に努めたが、感染拡大の影響で、団体客を含めた入場者数が回復せず、全国発酵食品サミットをはじめとする会場利用の中止も相次ぐなど、物足りない結果となった。</p>		<p>取締役会は年5回開催。社員の能力・モチベーションの向上を目的とした人事考課制度も導入2年目となり、円滑に運用されている。また、繁忙時は社員が所管外の業務にも当たるフレキシブルな体制を敷いているほか、新たに社員全員の業務のマニュアル策定・共有を図り、相互の業務の見える化・透明化につなげた。</p>		<p>マスク着用や手指消毒、換気励行やイベント・有料施設の入場制限、更には県の飲食店認証制度の導入など、感染予防対策の徹底を図りながら、施設の安全安心な運営に努めたほか、訴求力の高い新規イベントの展開やリニューアルした有料施設の魅力発信、産直コーナーの試験的展開（2か月間）や修学旅行団体の新規開拓、更には集客の新たな目玉となる大型の花畑の整備構想策定など、ウイズ・アフターコロナを睨んだ取組も進めた。</p>		<p>令和3年度も感染拡大の影響を大きく受け、入場者数は前年度よりは増加したものの、コロナ禍前の6割程度の35万人に止まったほか、売上も低迷し、2期連続の赤字計上となった。これにより、一時は1億円を超えていた繰越利益剰余金も30百万円ほどに減少した。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
<p>県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、秋田の観光文化の拠点として、周辺市町村等と連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。</p>		<p>取締役会は年5回開催されており、法定回数を満たしている。また、常勤役員が正職員とともに法人運営や事業実施を的確に実行できる体制を構築している。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、入村者数及び自主事業収入は目標を達成できなかった。顧客満足度調査について、回収数はコロナ禍前と比べ少ないものの、顧客満足度指数は高い数値を維持している。</p>		<p>経常損益について、令和2年度に比べると回復したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、2年連続の赤字となっている。</p>	

III 外部専門家のコメント

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、イベントの制約などの影響が続き令和2年度より赤字幅は減っているが2期連続の赤字となっている。そのため長年積み上げてきた繰越利益剰余金は29百万円まで減っている。手元資金は十分あるが、当年度も引き続き新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念されることから、今後も状況に合わせた取り組みを継続する必要がある。</p>
--

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
<p>三セクの行動計画は「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、秋田の観光文化の拠点として、県や周辺市町村等との連携事業を行うなど、一定の公共的役割を担っている。</p>		<p>常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。</p>		<p>顧客満足度指数は高水準を維持している。令和2年度と比較して入村者数と自主事業収入はやや回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込んで、前年度よりも目標が高く設定されていたため、目標値の70%程度の実績にとどまった。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により当期純損失を計上し、利益剰余金も減少した。現状では手元資金は十分あるが、引き続き新型コロナウイルスによる業績への影響が懸念されることから、今後も適切な対応が求められる。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いたため、県内外の団体旅行の催行中止や会場利用のキャンセル等があったが、集客力のあるイベントの開催やオリジナリティのある企画について感染症対策を徹底した上で実施し、SNSやマスメディアを活用した戦略的な広報活動を展開した。</p>							